



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 堀内 亨

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	148,570	21.8	192	96.3	557	89.8	1,546	60.4
2021年3月期第3四半期	121,998	11.2	5,137	24.3	5,478	22.3	3,909	33.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 916百万円 (80.0%) 2021年3月期第3四半期 4,581百万円 (20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	46.91	
2021年3月期第3四半期	118.79	

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	158,474	93,815	59.0
2021年3月期	156,509	94,475	60.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 93,444百万円 2021年3月期 94,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,500	22.3	50	99.3	750	89.8	1,900	63.8	57.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	33,508,446 株	2021年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	516,250 株	2021年3月期	596,812 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	32,960,110 株	2021年3月期3Q	32,912,370 株

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間349,800株、当第3四半期連結累計期間301,080株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和する兆しが見られたものの、変異株による影響から依然として不透明な状況が続いています。また、油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇と海上運賃の上昇もあり、引き続き原料コストは高値水準が継続しております。このような状況下において当社は原料コスト上昇に見合った販売価格の改定や、成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進め収益基盤の強化に努めております。この結果、増収を確保いたしましたが、原料コスト上昇の影響等により営業利益、経常利益ともに減益となりました。また特別損益では、2021年5月の株式会社J-ケミカル株式譲渡完了に伴い関係会社株式売却益を計上した一方で、油脂加工品事業の事業資産等について減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,485億70百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益1億92百万円（前年同四半期比96.3%減）、経常利益5億57百万円（前年同四半期比89.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億46百万円（前年同四半期比60.4%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は9億33百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、米国産大豆の需給逼迫予想やバイオ燃料向け大豆油需要増加期待、さらに植物油脂全般の価格高騰を受けて、5月に期近限月で2012年来の高値である1ブッシェル当たり16米ドル台まで上昇した後、バイオ燃料混合義務割合の引き下げ観測、米国産地の天候改善による生産量見通しの上方修正、南米の豊作観測などから10月には1ブッシェル当たり11米ドル台まで下落しました。その後、南米産地の乾燥減産懸念から12月には13米ドル台まで再度上昇する値動きとなり、総じて前年同四半期と比較して高値での推移となりました。菜種相場は、カナダ産地の天候懸念や需給逼迫予想、植物油脂全般の価格高騰を受けて、5月に1トン当たり1,000加ドル台まで上昇しました。その後しばらくはカナダ産地の高温乾燥天候による大幅な生産量の減少見通しから1トン当たり900加ドル台での値動きが続きましたが、カナダの大減産による需給逼迫が確実となった10月以降は再び騰勢を強め、12月には史上最高値を更新して1,100加ドル台まで上昇する値動きとなり、前年同四半期と比較して高値での推移となりました。ドル円相場は、4月の1米ドル108円付近から、米国経済の回復期待による株高や米金利の上昇、インフレ高進見通しや米国金融政策の正常化へ向けた動き等を受け、12月には1米ドル115円台まで円安ドル高が進行するなど、前年同四半期と比較して円安での推移となりました。

油脂部門につきましては、急激かつ大幅な原料コスト上昇を受けた価格改定の発表とあわせて、販売価格の改定に注力しました。家庭用は、緊急事態宣言により市場が大きく拡大した翌年にあたるため、第1四半期を中心に反動の影響を受け、売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。オリーブオイルはテレビCMを投下したことによる効果はあったものの、売上高は前年同四半期を下回りました。健康イメージが高く、他油種より需要のシフトが進んだこめ油の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。業務用は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、上期は外食向けを中心に厳しい状況が継続しましたが、10月以降の外食市場の回復や市場が大きく減退した翌年にあたるため、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。また、お客様のコスト負担軽減に貢献するべく、長く使える油「長徳[®]」の提案を強化し、当該商品の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同四半期を上回ったことから、販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格はシカゴ相場の大幅上昇により前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールは、搾油量が前年同四半期をわずかに上回り、またミール歩留が上昇し、生産量が増加したことから販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格は大豆ミール価格に連動して上昇したことにより前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,307億16百万円（前年同四半期比27.4%増）、原料価格上昇に伴い価格改定に注力

してまいりましたが、急激なコスト上昇を吸収することができずセグメント利益1億79百万円（前年同四半期比96.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9億77百万円減少し、セグメント利益は34百万円増加しております。

(スペシャリティフード事業)

油脂加工品部門につきましては、家庭用は主力商品の「ラーマバターの風味」増量セールを実施するとともに、ラーマ全品を対象としたラーマ55周年記念消費者キャンペーンを実施し拡販に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が拡大した翌年にあたるため、その反動で売上高は前年同四半期をやや下回りました。業務用はグランマスターシリーズを中心に高付加価値品の拡販に努めると共に主な原料であるパーム油、大豆、菜種の調達価格の上昇に応じた価格改定に注力しました。新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド需要の消失、緊急事態宣言等による外出自粛の影響を受け、販売数量は前年同四半期をやや下回ったものの、価格改定の効果もあり、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。粉末油脂は、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的となり、売上高は前年同四半期を上回りました。

テクスチャーデザイン部門につきましては、スターチはコーンスターチの食品用途及び工業用途ともに拡販継続に努めたため、数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。食品用加工澱粉の重点拡販商品である「ネオトラスト[®]」を含む高付加価値商品は、品質、食感改良材として中食・外食向けに新規採用が増えたことから、数量、売上高ともに前年同四半期を大きく上回りました。第2四半期に上市いたしました、業務用スターチ製品の新ブランド「TXdeSIGN[®]（テクスデザイン）シリーズ」、ならびにプラントベースミート用の大豆たん白「プランテックスト」につきましては、拡販にむけ提案を強化いたしました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのみりさん[®]」は、主要販売先である北米において新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、外食需要が回復してきたこともあり、売上高はロックダウンによる出荷影響を受けた前年同四半期を大きく上回りました。

ファイン部門につきましては、事業拡大の柱として特に注力しているビタミンK2の販売が国内外既存顧客の拡大、新規販売先の獲得により売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高160億67百万円（前年同四半期比9.0%増）、原料価格の高騰によるコスト上昇などを吸収するまで価格の改定が追いつかずセグメント損失2億29百万円（前年同四半期はセグメント損失1億68百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は37百万円増加し、セグメント利益は5百万円増加しております。

(その他)

その他の事業につきましては、第1四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社 J-ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外した影響を受け、売上高17億86百万円（前年同四半期比61.6%減）、セグメント利益2億43百万円（前年同四半期比52.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億65百万円増加し、1,584億74百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産が40億12百万円、棚卸資産が68億79百万円であります。主な減少は、現金及び預金が46億60百万円、有形固定資産が36億16百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ26億25百万円増加し、646億59百万円となりました。主な増加は、安定的な運転資金確保のための短期借入金144億円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が55億56百万円、未払法人税等が18億85百万円、流動負債その他が19億17百万円、賞与引当金が8億76百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億60百万円減少し、938億15百万円となり、自己資本比率は59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年1月26日に2022年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。2021年11月4日にも2022年3月期通期の連結業績予想を修正しておりますが、原料コスト上昇に見合った販売価格改定の実現が当時の想定よりも遅れており、また、コロナ禍が長期化する中で業務用市場の回復も想定を下回っております。このため、第3四半期の連結営業利益は前回業績予想修正時の想定を下回る結果となり、第4四半期においても販売価格改定の実現が当時の想定よりも遅れていることと販売量が想定を下回ることにより、油脂事業のセグメント利益が前回業績予想修正時を大きく下回る見通しです。

2022年1月26日公表の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,848	3,188
受取手形及び売掛金	35,958	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,971
商品及び製品	12,610	19,219
原材料及び貯蔵品	23,328	23,600
その他	2,938	3,429
流動資産合計	82,686	89,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,567	12,304
機械装置及び運搬具（純額）	18,942	17,391
土地	19,202	19,167
リース資産（純額）	1,623	1,495
建設仮勘定	1,228	613
その他（純額）	809	784
有形固定資産合計	55,372	51,756
無形固定資産		
投資その他の資産	1,556	2,253
投資有価証券	15,146	13,294
退職給付に係る資産	927	1,038
繰延税金資産	177	145
その他	720	660
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	16,849	15,017
固定資産合計	73,778	69,026
繰延資産	45	39
資産合計	156,509	158,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,625	13,068
短期借入金	—	14,400
1年内返済予定の長期借入金	650	490
未払法人税等	1,972	87
未払消費税等	299	32
賞与引当金	1,234	358
役員賞与引当金	63	2
役員株式給付引当金	198	—
その他	11,561	9,643
流動負債合計	34,605	38,082
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,690	5,850
リース債務	1,409	1,286
繰延税金負債	1,949	1,570
役員株式給付引当金	—	58
環境対策引当金	72	70
退職給付に係る負債	3,552	3,489
長期預り敷金保証金	2,153	2,107
その他	601	143
固定負債合計	27,428	26,576
負債合計	62,033	64,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,921	48,730
自己株式	△1,088	△926
株主資本合計	89,467	89,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,413	3,680
繰延ヘッジ損益	192	231
為替換算調整勘定	94	137
退職給付に係る調整累計額	△62	△42
その他の包括利益累計額合計	4,638	4,007
非支配株主持分	370	371
純資産合計	94,475	93,815
負債純資産合計	156,509	158,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	121,998	148,570
売上原価	96,321	128,475
売上総利益	25,676	20,094
販売費及び一般管理費	20,539	19,902
営業利益	5,137	192
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	208	157
持分法による投資利益	189	268
受取賃貸料	129	35
雑収入	115	65
営業外収益合計	644	527
営業外費用		
支払利息	97	68
支払手数料	66	30
減価償却費	89	19
雑支出	49	43
営業外費用合計	303	162
経常利益	5,478	557
特別利益		
固定資産売却益	45	560
投資有価証券売却益	129	965
関係会社株式売却益	—	601
受取損害賠償金	221	—
補助金収入	12	—
資産除去債務戻入益	—	385
特別利益合計	409	2,511
特別損失		
固定資産除却損	117	178
減損損失	9	695
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	13	0
災害による損失	129	—
損害賠償金	—	34
特別損失合計	270	908
税金等調整前四半期純利益	5,617	2,160
法人税、住民税及び事業税	1,513	615
法人税等調整額	200	6
法人税等合計	1,714	621
四半期純利益	3,903	1,539
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,909	1,546

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,903	1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	△774
繰延ヘッジ損益	△122	38
為替換算調整勘定	14	27
退職給付に係る調整額	61	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	65
その他の包括利益合計	678	△623
四半期包括利益	4,581	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,581	915
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社の製品売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、変更に伴い、顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。さらに、当社及び国内連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の費用について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度より売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は933百万円減少し、売上原価は64百万円減少し、販売費及び一般管理費は908百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,606	14,735	117,341	4,656	121,998	—	121,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,011	239	1,250	30	1,281	△1,281	—
計	103,617	14,975	118,592	4,687	123,279	△1,281	121,998
セグメント利益又は 損失(△)	4,795	△168	4,626	510	5,137	—	5,137

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 ケミカル事業については、外部顧客への売上高3,818百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高30百万円、並びにセグメント利益に388百万円をそれぞれ計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	20,230	—	20,230	—	20,230	—	20,230
業務用油脂	67,648	—	67,648	—	67,648	—	67,648
ミール類	42,837	—	42,837	—	42,837	—	42,837
油脂加工品	—	9,716	9,716	—	9,716	—	9,716
テクスチャー デザイン	—	5,808	5,808	—	5,808	—	5,808
フィン	—	542	542	—	542	—	542
その他	—	—	—	1,786	1,786	—	1,786
顧客との契約から生じる 収益	130,716	16,067	146,783	1,786	148,570	—	148,570
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	130,716	16,067	146,783	1,786	148,570	—	148,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,572	394	1,967	7	1,975	△1,975	—
計	132,289	16,462	148,751	1,794	150,545	△1,975	148,570
セグメント利益又は 損失(△)	179	△229	△50	243	192	—	192

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
- 2 第1四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社 J-ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。本譲渡に伴い、第2四半期連結会計期間以後の数値に変動がないため、ケミカル事業を報告セグメントから除外し第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。なお、ケミカル事業については、第1四半期連結累計期間において、外部顧客への売上高973百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円、並びにセグメント利益100百万円をそれぞれ計上しております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「油脂事業」セグメントにおいて、国内の生産体制を一部変更し生産機能の最適化に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。また売却予定の土地の帳簿価額について、売却見込額を反映した回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては292百万円であります。

「スペシャリティフード事業」セグメントにおいて、油脂加工品事業の採算悪化に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては403百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第六期中期経営計画において掲げる成長の加速並びに競争力強化に向けた事業構造の構築を目的として、2021年4月1日付で組織変更を実施しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「油脂事業」、「油脂加工品事業」、「食品・ファイン事業」としていた従来の報告セグメントを「油脂事業」及び「スペシャリティフード事業」に変更しており、「食品・ファイン事業」の区分に含まれていたケミカル事業については第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

「食品・ファイン事業」の区分に含まれていた「ケミカル事業」については、第1四半期連結会計期間において、「ケミカル事業」を構成していた株式会社 J-ケミカルの株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、「ケミカル事業」を報告セグメントから除外し、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間は「油脂事業」の売上高が977百万円減少、セグメント利益が34百万円増加、「スペシャリティフード事業」の売上高が37百万円増加、セグメント利益が5百万円増加、「その他」の売上高が6百万円増加、セグメント利益が0百万円減少しております。